

2018. **1**
No. **480**

調査月報

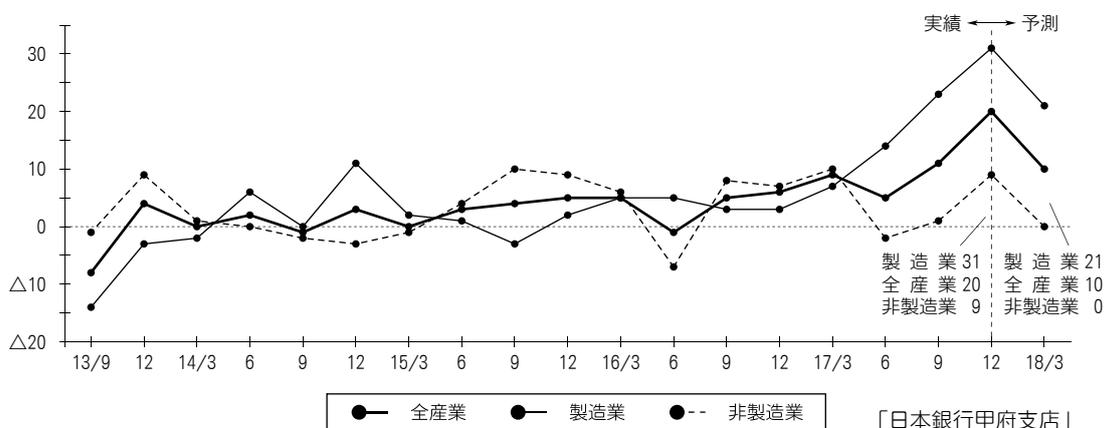
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2017年12月）

— 業況判断DIの推移 —



- 12月の業況判断DIは、前回調査に比べて製造業（前回23→今回31）、非製造業（1→9）ともに改善したことから、全産業では9ポイントの改善（11→20）となった。
- 先行きについて、製造業（今回31→先行き21）、非製造業（9→0）ともに悪化することから、全産業では今回調査比10ポイントの悪化（20→10）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（11月～12月）は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業において好調な動きが続いている。需要面においても、個人消費で持ち直しの動きが続いているほか、設備投資も回復してきている。

需要：個人消費は、高額品など一部に弱い動きがみられたものの、食料品、家電品などが底堅く推移しており、基調としては持ち直しの動きが続いている。設備投資は、幅広い業種で動きがみられるなど、回復してきている。

生産：機械工業は、産業用機械、半導体製造装置、数値制御装置、スマートフォン向けの電子部品などで好調な動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

11月～12月の商況をみると、高額品など一部に弱い動きがみられたものの、食料品、家電品などが底堅く推移しており、基調としては持ち直しの動きが継続。

11月の乗用車販売は、前年同月比7.1%減（普通車4.8%減、小型車9.7%減）と、4か月ぶりの前年比減少。

11月の県内観光は、好天に恵まれ、紅葉狩り等の行楽客で賑わったほか、前月の台風の影響で旅行を先送りしていた宿泊客が当月に多くみられたことから、客足は総じて堅調。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比20.8%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比13.1%減）が3か月ぶりの減少、貸家（同35.3%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同357.1%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は70億84百万円で、前年同月比16.6%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比38.0%減少、県が同45.0%増加、市町村が同13.0%減少。

雇用情勢

11月の有効求人倍率は1.43倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。

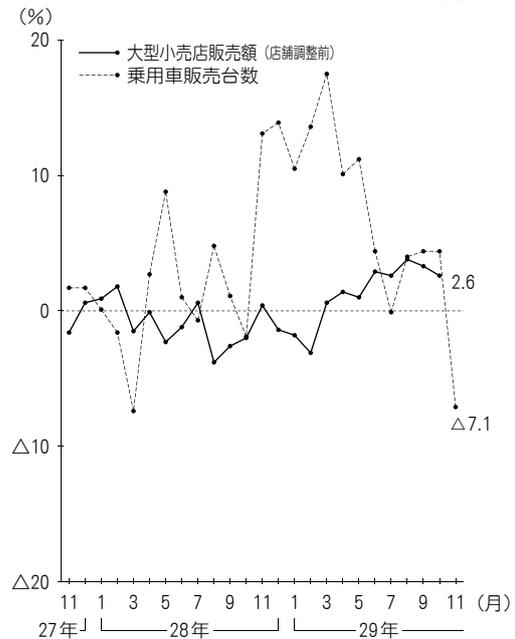
新規求人数は、前年同月比6.5%増と22か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は増加、情報通信業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は減少。

企業倒産

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額17億79百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も46百万円減少。

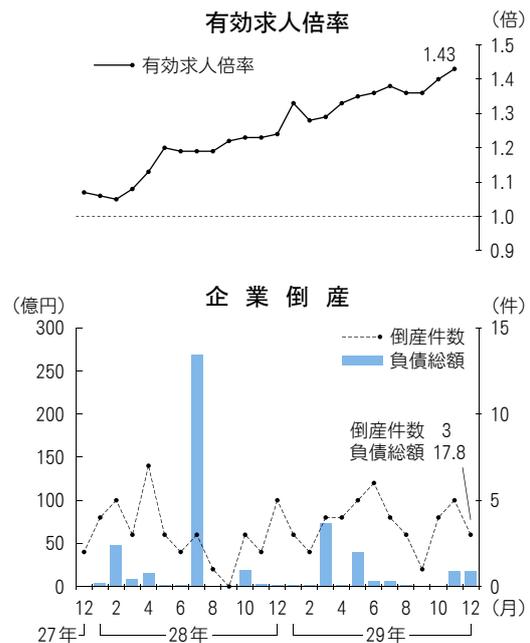
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



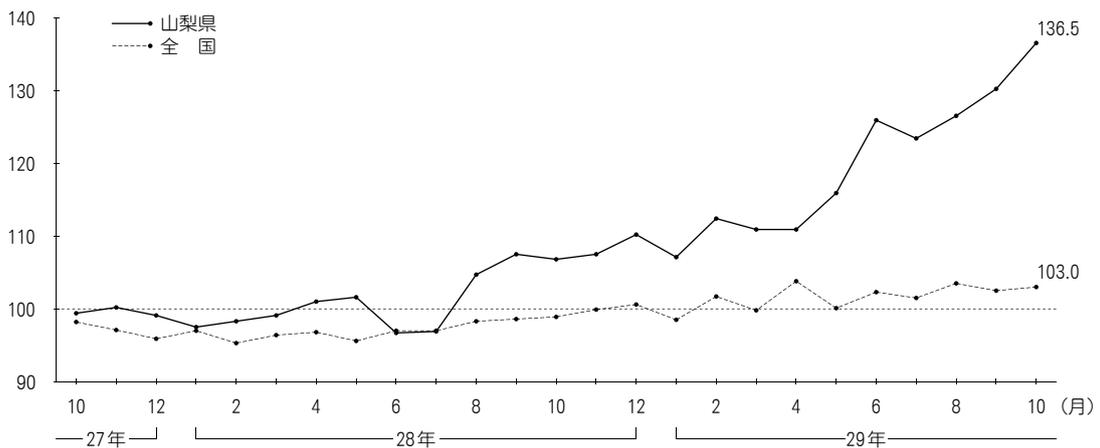
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が堅調に推移。低価格品が海外産との競合により伸び悩む一方、中・高価格帯の製品は引き合いが良好。清酒は、需要期を迎え出荷が上向き。ミネラルウォーターは、生産が堅調に推移。
- ニット**：受注は、総じて横ばい圏の推移。小売段階では中・低価格帯の製品が伸び悩んでおり、県内メーカーで同品目を主力とする先は苦戦。生産面をみると、秋冬物の対応がピークを過ぎ稼働率は低下傾向。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移。紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移。カーテン地は、受注・生産が堅調に推移。住宅向けなどの手頃な価格帯の製品で安定した受注量を確保。
- 宝飾**：受注・生産は、国内需要が盛り上がり欠けていることから弱含み。年末・クリスマス商戦が本格化しているものの、ギフト需要の減退により小売店では在庫が積みあがっている模様で、受注は前年を下回る状況。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、国内やアジア向けを中心に、受注・生産が増加。コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が高水準で推移。水晶振動子も、スマートフォン向けを中心に受注・生産が上向き。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が高水準で推移。世界の半導体製造装置出荷額が四半期ベースで過去最高を更新するなか、県内メーカーも繁忙状態が継続。産業用機械は、民間の設備投資需要拡大等を受け、受注・生産が好調。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、堅調に推移。国内の人気車種向け部品の受注が安定しているほか、海外における自動車需要拡大に伴い、アジア向けの自動車部品も増産の動き。先行きについても、当面は底堅く推移していく見込み。
- 業務用機械**：医療機器向け部品は、取扱品目によるばらつきはあるものの、全体として受注・生産が堅調。カメラ部品は、全体として受注・生産が減少傾向にあるが、高級機種向けは安定した受注を確保。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

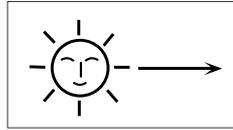


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は136.5で前月比4.8%の上昇。
- 前年比(原数値)では28.9%の上昇となり、15か月連続のプラス。
- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の8業種が上昇、窯業・土石製品工業、金属製品工業、食料品工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ミネラルウォーターの生産が堅調

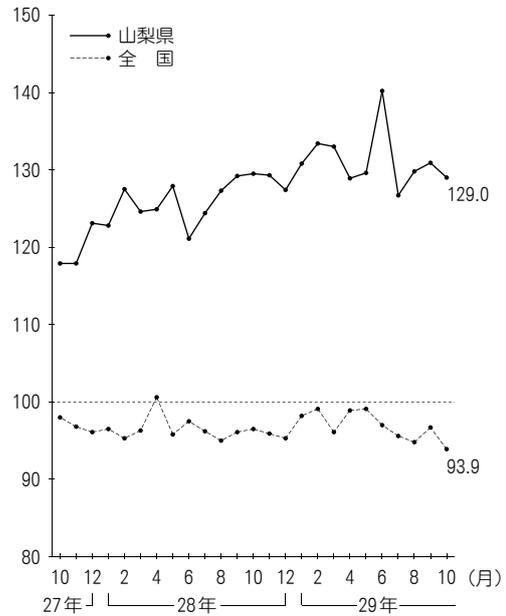
ワインは、出荷が堅調に推移している。低価格品が海外産との競合により伸び悩む一方、中・高価格帯の製品は引き合いが良好。同価格帯の県産ワインを提供する小売店や飲食店も増加しており、更なる需要拡大の追い風となることが期待されている。

清酒は、需要期を迎え出荷が上向いてきている。リピーターの確保に向けて、県産の原料米による酒づくりなど、差別化を図る動きが広がっている。

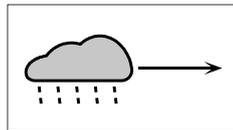
ミネラルウォーターは、生産が堅調に推移している。品目別ではウォーターサーバー向け製品が伸長している。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



ニット



受注は総じて横ばい圏の推移

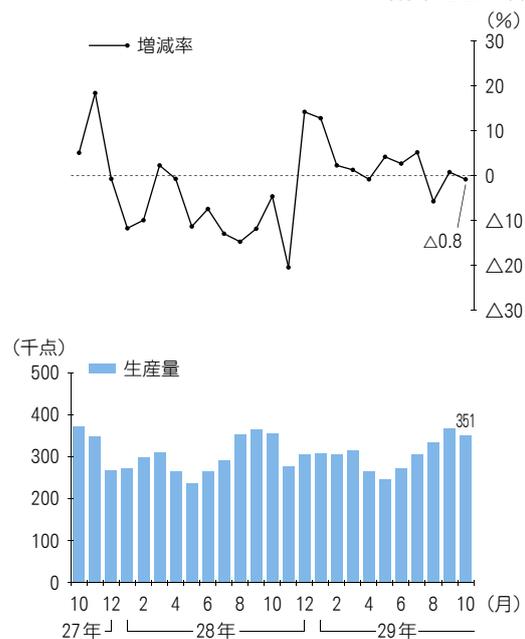
秋冬物の生産・出荷が終盤を迎え、春夏物の受注が始まっている。

受注面をみると、総じて横ばい圏の推移となっている。小売段階では中・低価格帯の製品が伸び悩んでおり、県内メーカーで同品目を主力とする先は苦戦を強いられている。一方で、独自の技術や製法を確立してニッチな分野へ参入することで、新たな受注確保を図る動きもみられる。

生産面をみると、秋冬物の対応がピークを過ぎ稼働率は低下傾向。足元での急激な気温低下を受けて冬物の追加注文が入っているが、納期が短いため生産管理に苦慮している。

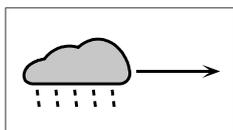
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



カーテン地は堅調に推移

ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。マーケットの縮小が進むなか、付加価値の高い製品づくりに向けた取組みなど、一層の差別化が求められるとの声も。

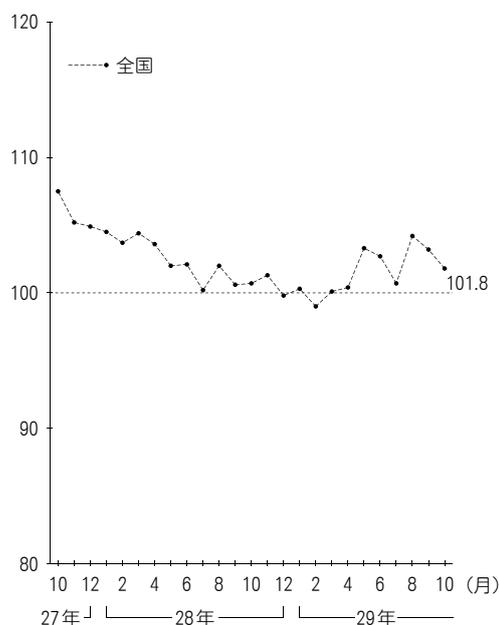
紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。若者向けなどデザイン性の高い裏地の開発により受注獲得を図る動きがみられる。

洋傘地は、受注・生産が弱含んでいる。晴天が続く、主力の雨傘向けの引き合いが伸び悩んだことが背景にある。

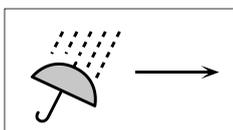
カーテン地は、受注・生産が堅調に推移している。住宅向けなどの手頃な価格帯の製品で安定した受注量を確保している。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



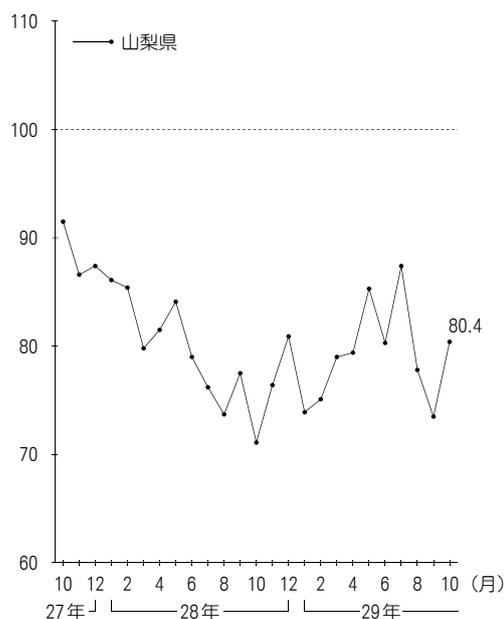
受注・生産は弱含み

受注・生産は、国内需要が盛り上がりを欠いていることから、弱含んでいる。年末・クリスマス商戦が本格化しているものの、ギフト需要の減退により小売店では在庫が積みあがっている模様で、受注は前年を下回っている。また、宝飾品に対する消費者のニーズが多様化していることを背景に、受注の小ロット化傾向が一段と強まっており、生産効率は悪化している。

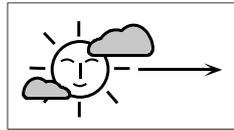
一方、11月30日～12月3日に行われた香港ジュエリーフェアでは、高額品に一定の需要がみられたほか、中価格帯から低価格帯の商品まで幅広く動きがみられるなど、総じて良好であった模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン向けが好調

コンピュータ数値制御装置は、国内やアジア向けを中心に、受注・生産が増加している。

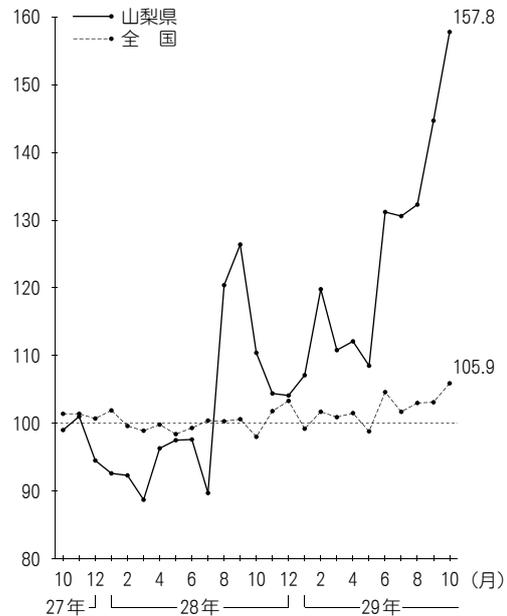
コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が高水準で推移している。

水晶振動子は、スマートフォン向けを中心に受注・生産が上向いている。同品目については、やや力強さを欠く動きが続いていたが、足元で再び繁忙感が強まっている。

なお、スマートフォン関連の受注は、搭載される機種 of 売れ行きに大きく左右されるほか、価格競争も激しい。このため、県内メーカーにおいては車載関連などスマートフォン以外の分野を開拓する動きがみられる。

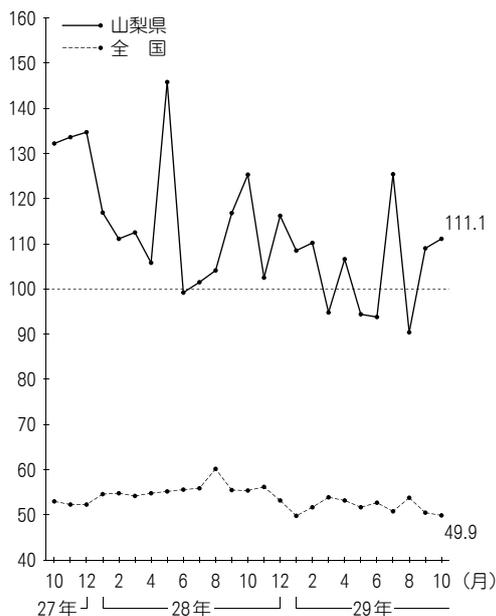
電気機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



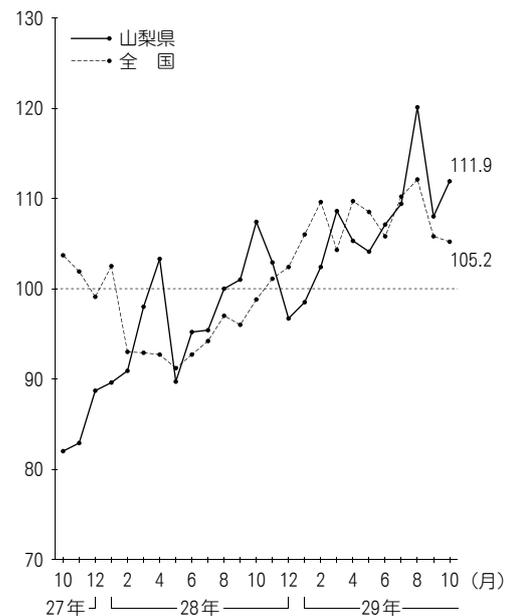
情報通信機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)

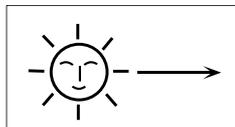


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



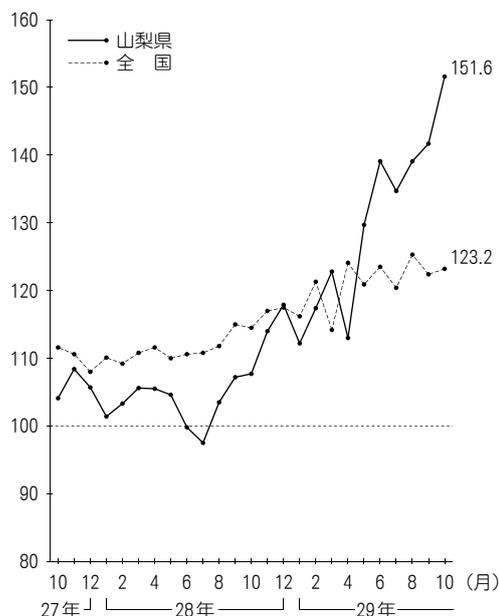
半導体製造装置が高水準

半導体製造装置は、受注・生産が高水準で推移している。半導体製造装置の国際業界団体 SEMI によると、今年第3四半期（7～9月）における世界の半導体製造装置出荷額が四半期ベースで過去最高を更新した。世界的に装置需要が拡大するなかで、県内においても多くの先で繁忙状態が続いている。

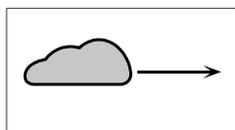
産業用機械は、受注・生産が好調に推移している。民間の設備投資需要が増加しているほか、インフラ整備関連需要が堅調に推移していることが背景にある。また、産業用機械の需要拡大に伴い、精密板金加工やプレス加工を行う部品メーカーも高稼働となっている。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

（平成22年=100、季節調整済）



■ 輸送機械



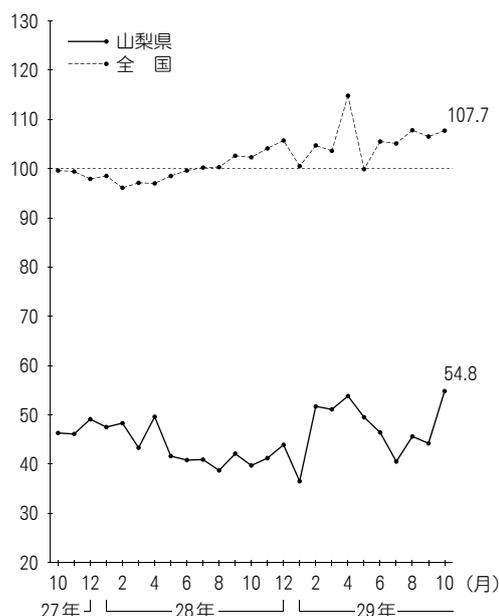
自動車部品の受注・生産が堅調に推移

11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.9%増と13か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が0.1%減、トラックが7.3%増、バスが4.6%増となった。また、出荷台数は、国内向けが0.8%減、海外向けが0.4%減となった。なお、二輪車生産台数は、12.3%減となり、2か月連続で前年を下回った。

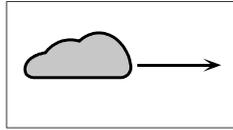
自動車部品の受注・生産は、堅調に推移している。国内の人気車種向け部品の受注が安定しているほか、海外における自動車需要拡大に伴い、アジア向けの自動車部品も増産の動きがみられる。先行きについても、当面は底堅く推移していくことが見込まれている。

輸送機械工業生産指数推移

（平成22年=100、季節調整済）



■ 業務用機械



医療機器向け部品が堅調に推移

医療機器向け部品は、取扱品目によるばらつきはあるものの、全体として受注・生産が堅調に推移している。なお、一部の県内メーカーにおいては、需要の拡大を受け、能力増強投資を実施する動きもみられる。

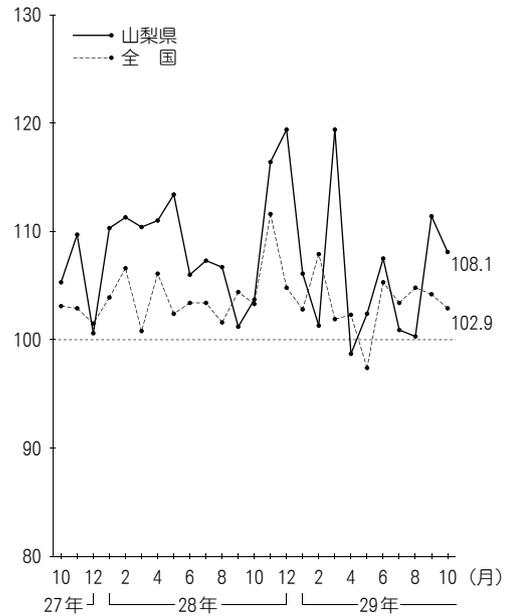
計測機器は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

カメラ部品は、全体として受注・生産が減少傾向にあるが、国内で生産される高級機種向け部品を扱うことにより安定的に受注を確保している先もみられる。

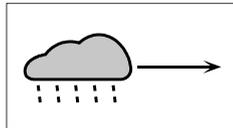
プリンタ向けのレンズは、業務用を中心に受注・生産が横ばいで推移している。

精密機械工業(旧分類)生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 建設



民間工事は物流施設や宿泊施設に活発な動き

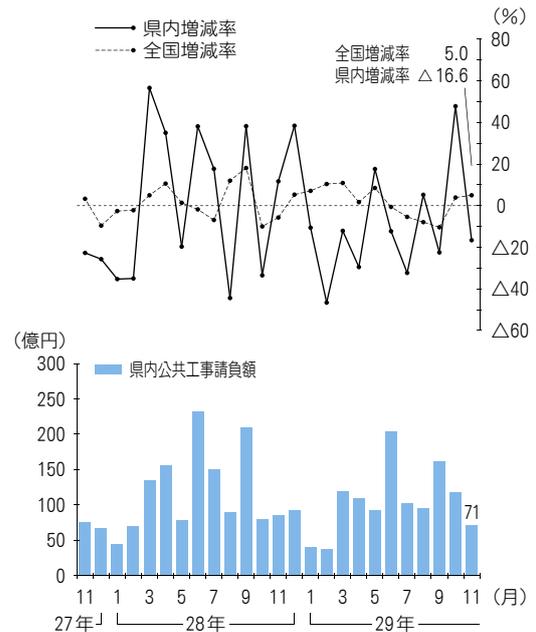
11月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は70億84百万円、前年同月比16.6%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、県(前年同月比45.0%増)が増加した一方、国(同38.0%減)、市町村(同13.0%減)は減少した。平成29年度の累計(29年4月～11月)は953億44百万円で、前年度を11.8%下回っている。

民間工事は、物流施設や宿泊施設などに活発な動きがみられるなかで、増勢を強めている。

業界内においては人手不足感が強まっており、労務単価が総じて上昇傾向にある。また、従業員の高齢化が進んでいるため、若い人材の確保・育成を最重要課題とする声が聞かれる。

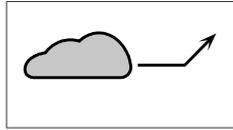
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

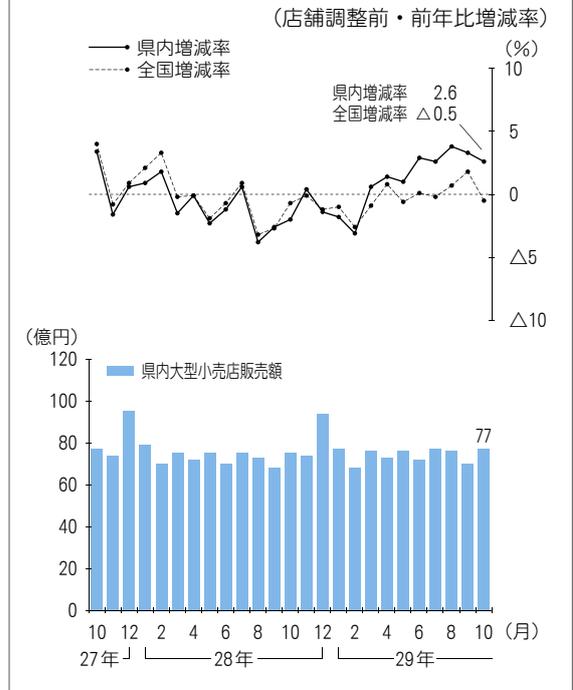


白物家電が総じて好調

11月～12月の商況をみると、高額品など一部に弱い動きがみられたものの、食料品、家電品などが底堅く推移しており、基調としては持ち直しの動きが続いている。

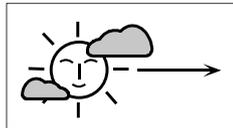
品目別にみると、食料品は、気温の低下に伴い麺類や鍋物関連など冬物食材の需要が拡大。歳暮は概ね前年並みを確保。衣料品は、重衣料の動きが鈍い一方、手袋や帽子、マフラーなどの防寒用品は堅調。家電品は、白物家電が総じて好調。高機能製品の人気が高く、販売単価も上昇基調。その他の品目では、化粧品が好調を持続している一方、宝飾や高級寝具など高額品の動きは一服。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



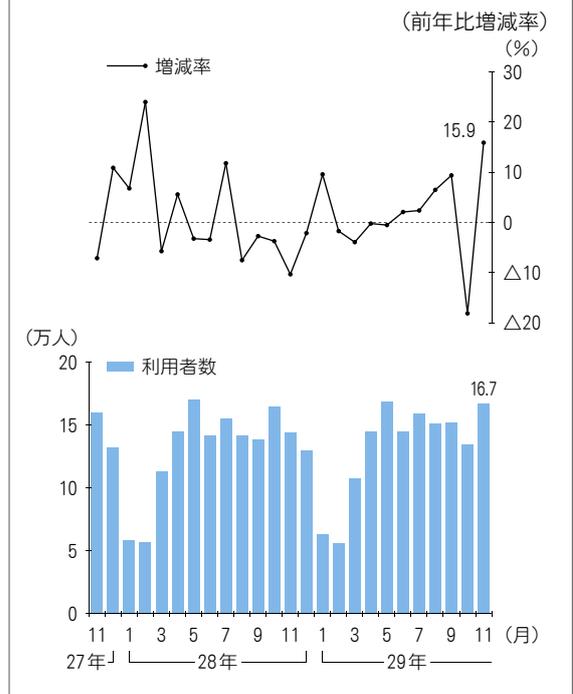
好天に恵まれ客足は堅調

11月の県内観光は、好天に恵まれ、紅葉狩り等の行楽客で賑わったほか、前月の台風の影響で旅行を先送りしていた宿泊客が当月に多くみられたことから、客足は総じて堅調であった。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、前年より宿泊客数が増加。河口湖は、国内客、外国人観光客とも堅調に推移。

なお、宿泊施設など観光関連産業の人材不足が深刻化しており、アルバイトや派遣社員など非正規雇用労働者の時給が上昇している。また、人手の確保が難しいことから、年末年始の宴会等の受け入れを制限せざるを得ない状況であるとの声も聞かれた。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(12月を中心として)

■ 甲府市中心市街地の空き店舗数は167軒

甲府市は、11日、平成29年度の中心市街地区域内における店舗、空き店舗、空き地等の調査結果を公表した。

これによると、店舗総数1,216軒のうち、空き店舗数は167軒で、前年比3軒減少した。また、店舗総数に占める空き店舗の割合は13.73%で、同0.11ポイント低下した。

なお、平成21年度の調査開始時と比べると、店舗総数は180軒、空き店舗数も65軒それぞれ減少している。

■ 雇用障害者数、実雇用率が過去最高を更新

山梨労働局は、12日、平成29年の「障害者雇用状況」を公表した。これによると、県内の民間企業の雇用障害者数は1,709人で前年比3.9%増加、実雇用率も1.95%で同0.03ポイント上昇し、ともに過去最高を更新した。

産業別にみると、雇用障害者数が最も多いのは製造業で、以下、医療・福祉、卸売業・小売業の順となった。また、実雇用率が最も高いのは生活関連サービス業・娯楽業で、以下、農・林・漁業、製造業と続いた。

■ 県と甲府市、甲府城周辺の活性化計画を公表

山梨県と甲府市は、13日、「甲府城周辺地域活性化実施計画」を公表した。

同計画は、「甲府城の歴史・文化と緑が感じられ、ゆっくり過せ、また来たいと思える空間づくり」を整備の基本的な考え方としている。また、甲府城と調和した緑豊かな空間や江戸風のまちなみ等を整備することにより「歴史物語都市こうふ」の実現のほか、まちなかの回遊性の向上、観光振興と誘客促進、中心街の活性化を目指している。

■ ジビエの認証制度が開始

山梨県は、15日、早川町ジビエ処理加工施設および運営業者である株式会社YAMATOを「やまなしジビエ認証制度」の第1号に認証したことを公表した。同事業者が出荷した肉には「やまなしジビエ」の認証マークが表示される。

同制度は山梨県内で適切な衛生管理・処理を行う食肉処理施設を認定施設として指定することにより、より安全なジビエの提供、消費者や飲食・食品業界のジビエに対する安心の確保を目的としている。

■ 高校生就職内定率、前年を下回る

文部科学省は、15日、平成30年3月に卒業する高校生の就職内定状況について公表した。

これによると、県内高校卒業予定者の就職希望者(10月31日現在)は1,424人、就職内定者は1,110人となった。また、内定率は77.9%で、前年同期(78.2%)と比べて0.3ポイント低下した。男女別の内定率をみると、男子が79.1%、女子が76.2%となり、前年同期と比べて男子が1.1ポイントの上昇、女子が2.2ポイントの低下となった。

■ 県、山梨暮らしの魅力紹介冊子を作成

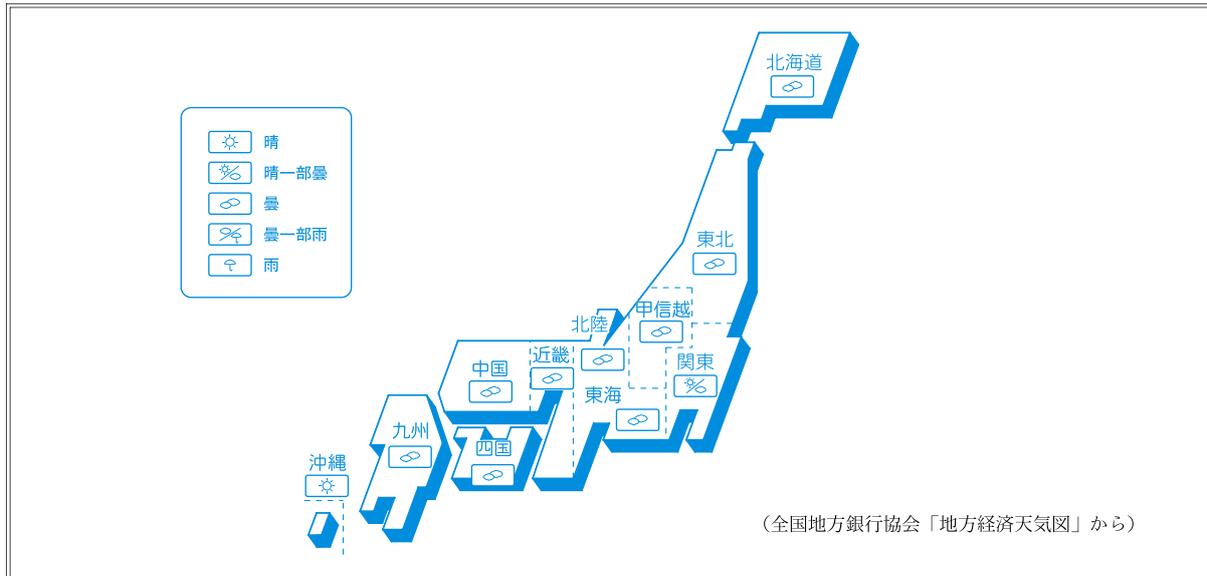
山梨県は、22日、若者向けに山梨暮らしの魅力や働きやすさを伝える冊子「My Select やまなし」を作成した。

冊子には、県内で働く医師やジュエリーデザイナーら5人による「山梨の暮らしで大切にしていること」、「山梨での暮らしぶり」、「学生へのメッセージ」等のほか、就職や子育て支援等に関する情報が掲載されている。

同冊子は県内の高校、大学、専門学校等のほか、成人式でも配布される。

全国各地の動向

～持ち直しの動きが広がる～



- ☁️ • 北海道、東北 … 個人消費、輸出は持ち直し。生産は横這い。
- 甲信越、近畿 … 個人消費は持ち直し。設備投資は上向き。住宅建築は横這い。
- 北陸 … 公共工事は上向き。輸出は緩やかな持ち直し。生産は横這い。
- 東海、九州 … 設備投資は持ち直し。輸出は回復に向けた動き。住宅建築は横這い。
- 中国 … 公共工事は上向き。生産は持ち直し。個人消費は横這い。
- 四国 … 個人消費、生産は緩やかな持ち直し。住宅建築は横這い。
- ☁️ • 関東 … 輸出は回復に向けた動き。設備投資、生産は持ち直し。
- ☀️ • 沖縄 … 個人消費、観光が好調を継続。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	10月	11月	12月
景況判断：持ち直しの動きが広がる	58.6	59.4	58.6
景況見通し：持ち直しの動きが広がる	58.7	57.1	56.3
個人消費：大型小売店販売が前年並みとなったものの、軽乗用車販売が増加するなど、持ち直し	55.5	60.2	57.0
住宅建築：着工件数は横這い	46.9	49.2	46.9
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動き	60.2	53.9	58.6
公共工事：件数、金額ともに増加	50.0	47.7	53.9
輸 出：輸送機械、電気機械が増加し、回復に向けた動き	67.3	63.5	59.6
生産活動：輸送機械、電気機械が増加し、持ち直し	52.3	59.4	56.3
観 光：地域によりばらつきがみられ、全体では横這い	58.6	52.6	48.3
雇用情勢：新規求人数が増加し、改善	61.7	61.7	63.3

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2014年	840,139	△0.7	854	3.5	96.9	10.5	116.1	116.6	173.3	9.0	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△0.6	977	14.4	98.5	1.7	97.8	120.7	181.2	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△3.7	18,522	△5.3	16,933	△13.5
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	102.3	3.9	106.4	120.9	180.6	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2016.11	829,770	△0.6	68	7.1	107.5	7.9	106.4	123.7	174.9	100.2	0.6	74	0.4	1,850	9.7	1,581	13.1	1,288	4.0
12	829,492	△0.6	124	△10.7	110.2	10.5	106.4	120.9	180.6	100.2	0.7	94	△1.4	1,795	12.8	1,547	13.9	1,093	△13.1
2017.1	829,083	△0.6	58	△12.5	107.1	10.8	115.9	125.8	178.5	99.6	0.5	77	△1.8	1,759	7.7	1,521	10.5	1,251	3.0
2	828,192	△0.7	44	2.7	112.4	12.2	120.2	123.2	174.5	99.3	0.2	68	△3.1	2,121	14.8	1,837	13.6	1,469	△2.1
3	827,317	△0.7	53	5.8	110.9	11.9	107.9	124.4	171.0	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△6.0
4	823,835	△0.7	51	△1.9	110.9	9.6	120.6	128.5	173.8	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△0.8	137	1.4	115.9	15.1	119.8	130.0	172.2	100.0	0.4	76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
6	824,725	△0.8	163	△6.5	125.9	30.2	123.3	132.8	175.9	99.9	0.2	72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
7	824,274	△0.8	89	9.3	123.4	27.4	123.6	131.1	177.5	99.5	0.2	77	2.6	1,918	2.7	1,602	△0.1	1,315	15.6
8	824,075	△0.8	62	3.8	126.5	20.9	127.2	128.8	170.6	99.8	0.5	76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
9	823,838	△0.8	46	△1.8	130.2	20.9	127.5	130.2	170.7	100.0	0.4	70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
10	823,580	△0.8	45	△18.0	136.5	28.9	132.9	133.9	177.8	100.1	△0.1	77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
11	823,553	△0.7	57	△15.5								p75	1.8	1,744	△5.7	1,469	△7.1	1,414	9.8
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2014年	127,249	△0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.4	113.7	114.8	99.2	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	△0.1	562,854	4.3	97.8	△1.2	100.4	111.4	115.3	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△4.2	2,697	△5.5	1,896	△16.5
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	97.7	△0.1	104.7	114.5	115.0	99.9	△0.1	195,948	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2016.11	126,937	△0.1	72,102	△2.2	99.9	4.4	102.8	114.5	114.1	100.4	0.5	16,479	△0.1	276	13.7	235	16.4	145	△3.0
12	126,918	△0.1	33,604	4.7	100.6	3.1	104.7	114.5	115.0	100.1	0.3	20,676	△1.2	267	10.7	227	11.6	133	1.7
2017.1	126,822	△0.2	47,405	△7.6	98.5	3.2	104.5	113.3	115.3	100.0	0.4	16,743	△1.0	260	8.7	229	9.2	144	△1.1
2	126,790	△0.2	44,790	1.5	101.7	4.7	104.7	115.0	115.9	99.8	0.3	14,493	△2.6	313	13.3	273	14.4	173	△2.0
3	126,755	△0.2	27,918	5.1	99.8	3.5	105.6	114.4	116.7	99.9	0.2	16,312	△0.9	463	13.7	398	14.8	231	△0.2
4	126,761	△0.2	52,653	△2.0	103.8	5.7	104.3	116.7	116.8	100.3	0.4	15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5	126,724	△0.2	88,635	1.8	100.1	6.5	104.7	115.7	116.1	100.4	0.4	15,881	△0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
6	126,766	△0.2	21,646	4.6	102.3	5.5	105.8	116.8	116.8	100.2	0.4	15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
7	126,786	△0.2	61,700	6.1	101.5	4.7	105.3	115.8	116.1	100.1	0.4	17,179	△0.2	280	△1.1	241	△1.3	149	11.3
8	126,770	△0.2	45,689	11.0	103.5	5.3	107.2	117.6	116.4	100.3	0.7	15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
9	126,670	△0.2	31,873	3.7	102.5	2.6	106.5	116.2	117.2	100.5	0.7	14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
10	126,720	△0.2	36,344	3.2	103.0	5.9	106.5	116.4	118.5	100.6	0.2	15,889	△0.5	234	△4.5	200	△4.3	141	3.7
11	p126,720	△0.2			p103.6	3.7				100.9	0.6	p16,714	1.4	261	△5.5	222	△5.5	149	2.9
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) 年数値は12月現在 (注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2014年	334,976	8.8	1198.4	1101.8	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2015年	310,586	△7.3	100.0	△91.7	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2016.11	296,584	△4.6	95.3	△2.7	281,047	3.2	19.6	△1.9	152,706	△1.0	2,927	△0.1	5,442	13.1	1.80	1.23	2,370	△8.1
12	330,729	△4.2	106.3	△2.4	615,132	0.5	19.4	1.0	151,490	△0.1	2,441	△10.5	4,735	6.8	1.77	1.24	2,124	△11.6
2017.1	347,008	18.2	112.2	17.5	269,397	△1.7	18.0	7.9	149,563	△0.2	3,619	7.3	6,589	27.6	1.99	1.33	2,156	△10.0
2	300,540	10.9	97.4	10.6	270,923	1.5	20.1	5.9	149,245	0.0	3,630	△10.6	6,622	21.3	1.81	1.28	2,071	△11.1
3	338,956	10.6	109.8	10.4	271,473	△3.0	20.6	5.3	150,353	0.0	3,670	△0.2	6,086	5.4	1.67	1.29	2,099	△8.0
4	359,209	11.9	115.9	11.7	276,683	2.0	20.6	6.9	152,755	△0.3	3,899	△5.4	6,413	16.5	2.01	1.33	1,966	△3.2
5	317,709	18.7	102.3	18.2	276,505	△1.6	18.0	6.6	152,590	△0.7	3,215	△4.2	5,787	3.9	2.07	1.35	2,189	△4.5
6	318,052	16.6	102.5	16.4	495,504	7.7	20.3	8.1	152,797	△0.1	3,005	△6.6	6,158	5.3	1.87	1.36	2,247	△7.0
7	272,916	△5.0	88.3	△5.1	356,347	△8.6	21.1	12.4	154,233	0.3	2,755	△1.7	6,253	13.8	2.04	1.38	2,244	△6.6
8	313,166	△10.2	101.0	△10.6	280,809	3.8	18.4	2.2	154,025	0.4	2,982	0.6	5,778	10.3	1.81	1.36	2,464	△7.6
9	268,922	△17.5	86.6	△17.8	277,277	3.0	20.3	7.0	153,814	0.5	3,110	△4.0	6,307	6.6	1.90	1.36	2,373	△7.3
10	281,714	7.3	90.6	7.4	273,242	1.2	19.6	3.3	152,385	△0.2	2,921	△8.8	6,447	12.3	2.22	1.40	2,262	△6.3
11	289,731	△2.3									2,878	△1.7	5,794	6.5	1.93	1.43	2,106	△11.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	0.0	17.6	△0.5	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	19.3	0.0	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2016.11	294,019	△0.3	83.6	△1.9	310,696	0.8	18.6	1.6	27,961	1.0	382	△2.1	893	7.7	2.15	1.41	197	3.1
12	349,214	2.6	45.4	0.1	662,980	1.1	18.6	2.2	28,026	1.0	336	△7.2	842	7.8	2.19	1.43	193	3.1
2017.1	307,150	△1.7	85.2	△2.6	301,049	0.5	16.6	3.1	27,956	1.0	475	△0.6	1,007	3.6	2.13	1.43	197	3.0
2	298,092	0.1	74.1	△1.4	293,387	0.4	18.4	5.1	27,877	1.1	465	△7.7	1,014	4.9	2.12	1.43	188	2.8
3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	△0.0	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△3.5	981	6.5	2.13	1.45	188	2.8
4	329,949	△2.4	85.9	△1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△4.5	923	3.2	2.13	1.48	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4	302,893	0.5	16.7	5.0	28,375	1.7	453	△2.9	912	6.9	2.31	1.49	210	3.1
6	296,653	7.2	49.9	3.0	530,346	0.3	17.5	1.7	28,383	1.5	421	△5.1	964	6.3	2.25	1.51	192	2.8
7	308,818	2.1	64.2	△0.4	425,791	△0.3	17.7	0.0	28,429	1.6	381	△5.1	922	3.5	2.27	1.52	191	2.8
8	301,574	0.0	75.2	△1.8	300,968	0.3	17.1	2.4	28,331	1.4	403	△2.3	944	6.3	2.21	1.52	189	2.8
9	295,211	△0.4	82.3	△3.0	299,152	1.2	18.0	2.3	28,367	1.6	415	△4.0	997	5.6	2.26	1.52	190	2.8
10	313,733	2.6	75.5	0.0	299,010	0.1	18.4	2.8	28,395	1.7	410	△3.3	1,024	7.1	2.36	1.55	181	2.8
11	301,164	2.4	83.4	△0.2							366	△4.1	942	5.5	2.37	1.56	178	2.7
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2016.11	428	5.2	267	3.5	139	11.2	5,859	△89.7	85	11.7	2	△66.7	303	△39.2	43,133	1.5	18,532	0.7
12	306	△17.1	199	△20.7	81	△16.5	32,789	△23.6	92	38.4	5	150.0	227	152.2	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017.1	392	12.0	239	10.1	124	27.8	25,442	20.0	40	△10.6	3	△25.0	203	△55.9	42,912	1.2	18,547	△0.1
2	359	17.7	193	6.6	135	43.6	41,760	259.0	37	△46.6	2	△60.0	203	△95.8	42,974	1.8	18,530	△0.1
3	471	△2.1	203	△34.9	137	87.7	35,883	△1.1	119	△12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,893	△0.4
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△29.5	4	△42.9	212	△86.2	43,411	2.0	18,467	△0.0
5	338	△17.0	220	△14.4	48	△58.3	25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9	43,693	2.1	18,454	△0.0
6	513	△25.1	339	△23.0	139	△31.2	32,892	△7.0	204	△12.3	6	200.0	577	354.3	44,053	1.9	18,397	△0.3
7	393	△22.3	192	△25.0	95	△55.2	21,934	70.1	102	△32.3	4	33.3	625	△97.7	43,946	2.2	18,452	△0.4
8	335	△10.7	222	△17.5	65	10.2	24,981	△60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0	43,984	2.3	18,434	△0.3
9	276	△14.6	214	5.9	41	△56.8	26,825	101.9	162	△22.5	1	-	15	-	44,070	3.4	18,575	△0.4
10	486	4.5	288	14.3	82	△48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	△96.7	43,601	1.9	18,345	△0.8
11	517	20.8	232	△13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△16.6	5	150.0	1,825	502.3				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2016.11	851	6.7	260	2.7	386	15.3	4,650	16.3	8,220	△5.7	693	△2.5	5,945	319.7	72,863	7.3	48,564	3.1
12	784	3.9	239	6.5	345	2.2	4,378	5.3	8,514	5.3	710	1.6	1,717	△55.5	73,434	8.1	49,157	3.3
2017.1	765	12.8	202	△0.2	317	12.0	4,883	31.8	6,997	7.1	605	△10.4	1,285	1.2	73,416	8.3	49,030	3.2
2	709	△2.6	213	1.6	308	6.8	4,562	6.3	7,693	10.4	688	△4.8	1,158	△29.2	73,539	7.0	49,087	3.7
3	759	0.2	215	△3.6	339	11.0	3,719	△13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△5.2	74,850	6.2	49,637	3.4
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9
5	785	△0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△7.7	75,316	5.3	49,399	3.8
6	875	1.7	260	△3.4	360	△2.6	5,364	9.0	15,185	△0.6	706	△7.5	15,883	1,369.8	75,091	5.0	49,574	3.7
7	832	△2.3	254	△5.7	364	△3.7	4,755	15.5	12,888	△5.4	714	0.3	1,099	△11.4	75,384	5.9	49,616	3.7
8	806	△2.0	244	△7.4	350	△4.9	5,013	△3.0	11,494	△7.9	639	△12.0	924	△26.7	75,456	5.8	49,598	3.6
9	831	△2.9	249	△2.7	375	△2.3	5,043	1.5	13,191	△10.4	679	4.6	1,158	36.1	75,516	5.2	50,042	3.5
10	831	△4.8	248	△4.8	380	△4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△13.8	76,043	5.6	49,834	3.3
11	847	△0.4	249	△4.2	375	△2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△2.3	1,457	△75.5				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

女性の社会進出を後押しする外国人家事労働者

日本では女性の社会進出を進めるため、1986年の男女雇用機会均等法の施行を皮切りに、男性の育児休暇取得の奨励やダイバーシティの推進をはじめ、法制面において女性が働きやすい環境整備が進められてきました。しかし、待機児童の問題や親の介護など、仕事と家庭の両立にはまだまだ不安が残り、思うように社会進出できないのが実態です。

香港では外国人家事労働者、いわゆるメイドが女性の社会進出を後押ししています。

日本では、「メイド＝住み込みのお手伝いさん」を雇うと言えば、広いお屋敷に住むお金持ちにしかできないイメージがあります。また、最近ではメイドと言えば秋葉原にある喫茶店を連想しがちです。

香港では富裕層や中産階級だけでなく、一般の家庭でもメイドを雇うことは珍しくありません。メイドは住み込みで、掃除・炊事・洗濯から買い物・子供の世話まで、家事の一切をやってくれます。

メイドの法定最低賃金は4,000香港ドル（約56,000円）ですが、香港のフルタイムの女性の最低月収が約1万香港ドル（約140,000円）であることから、メイドの給料を賄うことができます。また、香港の平均的な幼稚園の費用が4,000香港ドルと（日系の幼稚園は倍以上です）、メイドの法定最低賃金とはほぼ同額ですので、メイドが家事全般をやってくれることを考えると割安と言えます。

メイドにとっても住み込みなので、家賃は不要で食費もほとんどかかりません。仮に、給料の半分を本国に送金しても、本国の給料の2倍以上を家庭に入れることができます。

このように、香港ではメイドが女性の社会進出を後押ししているわけですが、その背景として、香港には育児休暇という概念がなく、待機児童の問題などの社会進出を阻害する要因がないことも挙げられます。

一方で、香港社会は高齢化が進んでおり、30年後にはメイド需要が現在の35万人から60万人になるとの予想があります。香港以外の国でもメイド需要があることから、いずれ香港ではメイド不足に陥る可能性があります。

香港には現在、約35万人のメイドが働いています。出身国別で最も多いのはフィリピン、続いてインドネシア、タイ、インド、スリランカ、バングラデシュとなっています。

香港政府の方針で、台湾、ベトナムなど一部の国からのメイド受入れが禁止されていますが、メイド需要の高まりから、最近ではカンボジアからの受入れを開始したほか、ミャンマーからの受入れも検討しているそうです。

日曜日の香港の公園には、仕事から解放され、仲間たちとゲームやおしゃべりをして楽しんでいるメイドたちがたくさんいます。30年後にはどのような光景になっているのでしょうか。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>